

用 地 課

1 用地取得及び補償契約

まちの将来像の実現のために必要不可欠な事業用地等を取得するもの

用地取得受託件数 7件（うち、調布市土地開発公社取得分 1件）

(1) 一般会計での取得

ア 道路事業用地 予算科目（款・項・目）40・10・15〔決算書301ページ〕

予算科目（款・項・目）40・15・05〔決算書307ページ〕

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
市道南137号線及び140号線	7.14	1,642,200	0	1,642,200
市道南199号線（Ⅱ期）	11.38	1,081,100	0	1,081,100
鉄道敷地（市道南199号線）	1,753.67	487,032,738	0	487,032,738
計	1,772.19	489,756,038	0	489,756,038

イ 都市計画道路用地 予算科目（款・項・目）40・15・10〔決算書311ページ〕

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
調布3・4・28号線	33.08	19,332,446	84,928,891	104,261,337
計	33.08	19,332,446	84,928,891	104,261,337

ウ 公共施設用地 予算科目（款・項・目）40・15・20〔決算書317ページ〕

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用事業	837.53	237,774,767	0	237,774,767
計	837.53	237,774,767	0	237,774,767

合計 ア～ウ	2,642.80	746,863,251	84,928,891	831,792,142
--------	----------	-------------	------------	-------------

(2) 調布市土地開発公社による取得

ア 道路事業用地 用地特別会計債務負担行為

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
市道東45号線	8.99	3,667,021	3,328,245	6,995,266
市道南25-4号線	43.86	21,842,280	4,287,272	26,129,552
計	52.85	25,509,301	7,615,517	33,124,818

イ 公共施設用地 用地特別会計債務負担行為

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
調布都市計画公園事業第2・2・32号凸凹山児童公園	818.55	135,879,300	0	135,879,300
計	818.55	135,879,300	0	135,879,300

ウ 代替地 用地特別会計債務負担行為

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
-----	-------	-------	--------	------

東部地区における交通環境改善事業（特定事業用地）	213.75	108,756,000	0	108,756,000
計	213.75	108,756,000	0	108,756,000

合計 ア～ウ	1,085.15	270,144,601	7,615,517	277,760,118
--------	----------	-------------	-----------	-------------

- (3) 用地特別会計での取得（公有財産購入費） 調布市土地開発公社及び調布市土地開発基金からの買戻し

予算科目（款・項・目） 0 5 ・ 0 5 ・ 0 5

（用地特別会計）

〔決算書 4 7 7 ページ〕

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
調布 3・4・28 号線	1,081.75	763,592,147	0	763,592,147
調布 3・4・21 号線	221.18	89,398,873	0	89,398,873
市道南 199 号線	62.94	20,848,970	0	20,848,970
市道南 25-4 号線	234.45	76,739,658	0	76,739,658
深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用事業	2,399.62	526,236,666	0	526,236,666
計	3,999.94	1,476,816,314	0	1,476,816,314

調布市では、平成 18 年度に策定した調布市土地開発公社経営健全化計画（5 箇年計画）に基づき、事業用地を中心に健全化の取組を進め、供用済み土地の解消や 5 年以上の長期保有地について債務残高縮減を図った。

また、その後の調布市独自の土地開発公社経営健全化計画（3 箇年計画）に基づき、更に代替地のうち商品として区分される土地の債務残高の解消を図り、平成 23 年度からは国の指標による健全な状態を維持している。

令和元年度からは事業進捗に応じて段階的に特定事業用地の債務解消を図っている。

2 その他用地事務

登記事務

上記 1 に表示した土地の売買に伴う登記処理を行った。

契約数 35 筆（うち、調布市土地開発公社分 26 筆）